

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第74期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 林兼産業株式会社

**【英訳名】** Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 熊山 忠和

**【本店の所在の場所】** 山口県下関市大和町二丁目4番8号

**【電話番号】** 下関(083)266-0214

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

**【最寄りの連絡場所】** 山口県下関市大和町二丁目4番8号

**【電話番号】** 下関(083)266-0214

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成23年4月1日至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	38,749,963	36,462,121	48,314,746
経常利益 (千円)	619,758	644,245	560,425
四半期純利益又は当期純損失( ) (千円)	448,857	585,084	894,630
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	488,056	596,667	777,619
純資産額 (千円)	5,363,120	4,681,990	4,097,444
総資産額 (千円)	31,136,228	30,382,938	27,218,174
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	5.04	6.57	10.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	15.6	13.7	13.2

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.59	2.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第73期第3四半期連結累計期間及び第74期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第73期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、世界景気の減速により輸出は緩やかに減少し、所得・雇用情勢は改善の動きに足踏みが見られるなど、低調に推移いたしました。食品業界におきましても、原材料価格の高騰が企業業績を圧迫するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、今年度からの2カ年を経営体質強化の基盤づくりの期間とし、新たに「2カ年経営計画」をスタートさせました。この経営計画のもと、経営資源の選択と集中により構造改革を進め、収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、肉類の販売数量の減少や畜産用飼料の自社生産を中止した影響により364億62百万円（前年同期比5.9%減少）となりました。損益面におきましては、原材料価格が高騰しているなか、生産効率の改善による原価低減や、販管費など固定費の削減に努めたことにより、営業利益6億77百万円（前年同期比2.7%増加）、経常利益6億44百万円（前年同期比4.0%増加）となりました。四半期純利益は受取賠償金70百万円の計上などにより5億85百万円（前年同期比30.3%増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

#### 水産食品事業

水産食品事業におきましては、当社は魚肉ねり製品の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は34億51百万円（前年同期比11.4%減少）、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同期比38.2%減少）となりました。

### 畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、個人消費の低迷する厳しい販売環境が続きました。こうしたなか、当社は食肉加工品や肉類の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は138億85百万円（前年同期比4.6%減少）となったものの、採算性重視の取り組みにより、セグメント利益（営業利益）は3億43百万円（前年同期比10.0%増加）となりました。

### 飼料事業

飼料事業におきましては、当社は畜産用飼料の自社生産を中止した影響により、減収となりました。

これらにより、売上高は176億70百万円（前年同期比5.5%減少）となったものの、生産効率の改善などにより、セグメント利益（営業利益）は9億18百万円（前年同期比5.3%増加）となりました。

### その他

その他の売上高は14億54百万円（前年同期比9.1%減少）、セグメント利益（営業利益）は1億32百万円（前年同期比16.4%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間の資産合計は303億82百万円となり、前連結会計年度に比べ31億64百万円の増加となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度比27億28百万円増加）は、主に受取手形及び売掛金が29億93百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加（前連結会計年度比4億36百万円増加）は、主に土地が3億63百万円減少したものの、破産更生債権等が6億28百万円増加したことなどによるものです。

### (負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間の負債合計は257億円となり、前連結会計年度に比べ25億80百万円の増加となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度比25億92百万円増加）は、主に買掛金が17億7百万円、短期借入金が6億円増加したことなどによるものです。

固定負債の減少（前連結会計年度比11百万円減少）は、主に長期借入金が1億12百万円増加したものの、その他が1億55百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間における純資産合計は46億81百万円となり、前連結会計年度に比べ5億84百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益5億85百万円を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は13.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

なお、前有価証券報告書に記載した重要な課題について、その後の経過は以下のとおりです。

当社下関飼料工場における畜産用飼料の製造につきましては、平成24年6月をもって中止いたしました。

当社の欠損金の填補のための資本金および準備金の額の減少につきましては、平成24年6月25日開催の定時株主総会決議を経て、平成24年8月3日に効力が発生いたしました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億7百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	89,100,000	89,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		89,100		3,415,020		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,858,000	88,857	
単元未満株式	普通株式 175,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,857	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式326株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	57,000		57,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	10,000		10,000	0.01
計		67,000		67,000	0.07

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,186,054	2,670,147
受取手形及び売掛金	2 4,800,806	2 7,793,884
商品及び製品	1,627,337	1,862,721
仕掛品	1,535,408	1,459,617
原材料及び貯蔵品	1,249,199	1,111,366
その他	238,842	570,531
貸倒引当金	140,983	243,112
流動資産合計	12,496,665	15,225,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,891,329	3,831,019
土地	4,655,628	4,292,520
その他(純額)	1,671,769	1,924,775
有形固定資産合計	10,218,728	10,048,315
無形固定資産	66,982	62,562
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,884,274	3,512,602
その他	2,918,146	2,923,701
貸倒引当金	1,366,622	1,389,400
投資その他の資産合計	4,435,798	5,046,904
固定資産合計	14,721,509	15,157,782
資産合計	27,218,174	30,382,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,543,772	5,251,008
短期借入金	9,916,593	10,516,979
未払法人税等	61,483	44,386
賞与引当金	238,272	121,496
製品回収関連損失引当金	1,989	-
畜産用飼料製造中止損失引当金	173,000	136,766
その他	1,884,098	2,340,759
流動負債合計	15,819,208	18,411,396
固定負債		
長期借入金	4,735,303	4,847,321
退職給付引当金	1,639,321	1,671,027
資産除去債務	5,542	5,632
その他	921,353	765,570
固定負債合計	7,301,520	7,289,551
負債合計	23,120,729	25,700,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,455,000	3,415,020
資本剰余金	797,309	5,989
利益剰余金	1,833,357	579,913
自己株式	6,289	6,371
株主資本合計	3,412,661	3,994,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,450	165,593
為替換算調整勘定	-	1,235
その他の包括利益累計額合計	186,450	166,828
少数株主持分	498,331	520,610
純資産合計	4,097,444	4,681,990
負債純資産合計	27,218,174	30,382,938

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	38,749,963	36,462,121
売上原価	32,864,642	30,764,676
売上総利益	5,885,321	5,697,444
販売費及び一般管理費	5,225,344	5,019,949
営業利益	659,977	677,495
営業外収益		
設備賃貸料	77,533	52,183
その他	194,302	198,360
営業外収益合計	271,835	250,543
営業外費用		
支払利息	249,010	233,695
その他	63,044	50,098
営業外費用合計	312,054	283,794
経常利益	619,758	644,245
特別利益		
固定資産売却益	927	-
受取保険金	1,485	-
受取賠償金	-	70,179
特別利益合計	2,413	70,179
特別損失		
固定資産売却損	-	25,272
固定資産廃棄損	3,309	8,467
製品回収関連損失	38,205	-
その他	4,571	6,034
特別損失合計	46,086	39,774
税金等調整前四半期純利益	576,085	674,650
法人税、住民税及び事業税	81,182	59,378
法人税等調整額	12,262	4,344
法人税等合計	93,445	63,723
少数株主損益調整前四半期純利益	482,639	610,927
少数株主利益	33,782	25,842
四半期純利益	448,857	585,084

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	482,639	610,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,462	15,501
持分法適用会社に対する持分相当額	46	1,240
その他の包括利益合計	5,416	14,260
四半期包括利益	488,056	596,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	451,517	565,462
少数株主に係る四半期包括利益	36,538	31,204

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOMAKANE SDN. BHD. (非連結子会社) を持分法の適用の範囲に含めております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
赤鷄農業協同組合	172,256千円	赤鷄農業協同組合	153,788千円
小豆屋水産株式会社	100,000	小豆屋水産株式会社	100,000
志布志飼料株式会社	83,165	志布志飼料株式会社	829
計	355,421		254,617

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	83,029千円	81,560千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	531,335千円	550,168千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の平成24年6月25日開催の定時株主総会において、「資本金および準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」が承認可決され、平成24年8月3日にその効力が発生しました。これにより、資本金が1,039,979千円、資本剰余金が791,319千円それぞれ減少し、利益剰余金が1,831,299千円増加しました。

なお、株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,895,563	14,550,302	18,703,228	37,149,094	1,600,868	38,749,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,454	101,326	1,059,609	1,169,389	319,661	1,489,051
計	3,904,017	14,651,629	19,762,837	38,318,484	1,920,530	40,239,015
セグメント利益	160,989	311,795	872,385	1,345,170	158,759	1,503,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,345,170
「その他」の区分の利益	158,759
セグメント間取引消去	19,306
全社費用(注)	863,259
四半期連結損益計算書の営業利益	659,977

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,451,961	13,885,148	17,670,422	35,007,533	1,454,587	36,462,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,867	98,798	1,040,797	1,146,463	299,505	1,445,968
計	3,458,829	13,983,947	18,711,219	36,153,996	1,754,092	37,908,089
セグメント利益	99,453	343,120	918,988	1,361,562	132,654	1,494,216

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,361,562
「その他」の区分の利益	132,654
セグメント間取引消去	29,852
全社費用(注)	846,573
四半期連結損益計算書の営業利益	677,495

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円04銭	6円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	448,857	585,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	448,857	585,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,039	89,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。